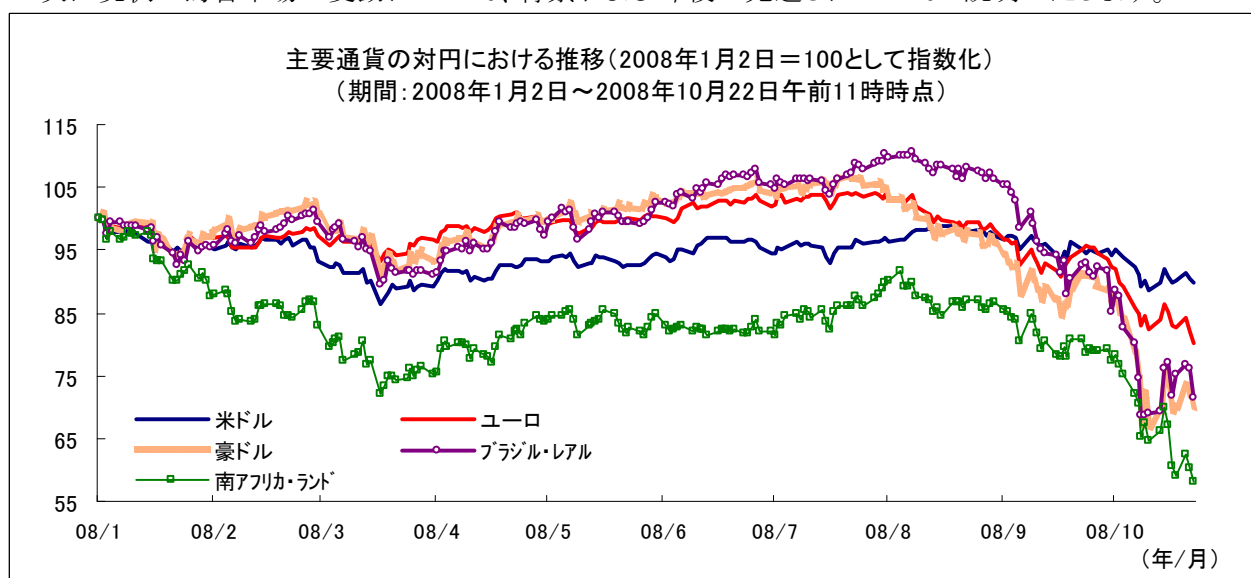


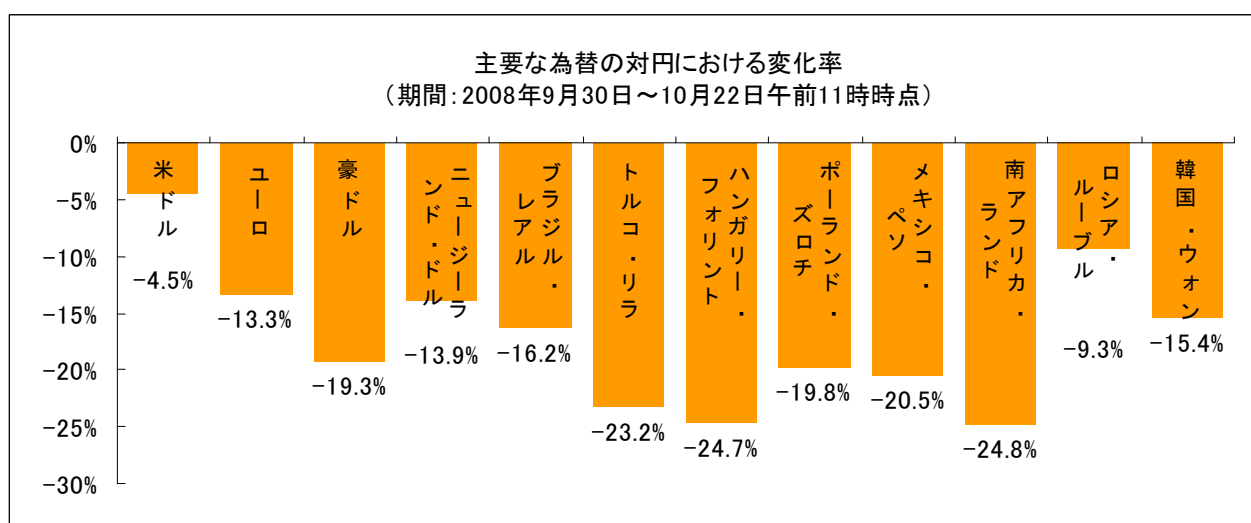
最近の為替市場の変動について

最近の為替市場では、ユーロが対円で130円半ば(10月22日午前11時時点)まで下落するなど、主要通貨に対して円高傾向が見られます。10月初めから本日(10月22日午前11時時点)までで、豪ドルが対円で約19%の下落、南アフリカ・ランドが同約25%の下落となるなど、新興国通貨の下落も目立っています。

次に現状の為替市場の変動について、背景および今後の見通しについてご説明いたします。



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、為替市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や為替市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前ののものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

<為替変動の背景>

最近の為替変動の動きを見る上で、主要通貨に対して米ドルが上昇している動きと、円が米ドルに対して上昇している動きの2つに分けて考えるべきだと考えています。

主要通貨に対して米ドルが上昇している背景としては、まず米国の金融危機により米国の投資家がリスク回避的になり、投資に回る資金が減少していることが影響していると思われます。特にヘッジファンドは投資している年金基金などの投資家から解約を求められたり、金融機関から受けていた融資が削減されたりすることで、保有資産を大量に売却せざるを得なかったと見られます。

米国から他の先進国や新興国に投資されていた資金が米国に回収されたことが、米ドル高の一因になっているようです。

もう一つの要因として、米国だけでなく他の先進国、さらには新興国においても景気悪化懸念が広がっていることが大きいと考えられます。

ユーロ圏、英国、オーストラリアなどでは、住宅市場の調整、金融機関の経営難、金融機関から家計、企業への信用の収縮などがあり、景気の悪化が顕著になっています。また新興国では、先進国の景気悪化を背景とした輸出鈍化の影響が広がっています。

こうした中で円が米ドルに対して上昇している背景としては、これまでヘッジファンド等が金利の低い円で資金を調達して海外で投資をするいわゆる“円キャリー・トレード”を盛んに行っていたのが、前述のように保有資産を処分する一方で、円資金を返済するために円を買い戻す動きが強まっていることが挙げられます。

また日本の金利がもともと低いため、これ以上の低下余地が限られている中、米国で大幅な金融緩和が行われ、日米の政策金利の金利差が大幅に縮小したことも円高の背景と考えられます。

<今後の見通し>

10月10日以降、欧米を中心に様々な金融危機対策が打ち出されてきたことで銀行間金利は下がり始め、世界株式市場の急落にも歯止めがかかってきたように見受けられます。世界金融市場の連鎖的な混乱の拡大は収まりつつあるようです。

ただ、銀行や年金基金などの投資家のリスク回避の姿勢は容易には解消されず、ヘッジファンドへの解約や銀行からのヘッジファンドの融資削減は止まりにくいと思われます。また国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを下方修正するなど、世界景気は2009年にかけて一段と悪化する可能性があります。

したがって前述のような主要通貨に対する米ドル上昇の要因も、円の米ドルに対する上昇の要因もすぐには解消されないようにと思われます。

以上